

第3章

ベトナムの企業経営者層についての予備的考察 ——1990年代から2000年代にかけての変化を中心に——

藤田 麻衣

要約：本章は、ドイモイ下のベトナムで新たに形成された層である企業経営者層の全体像と特徴を把握することを試みた。統計資料や既存研究の検討から、①1990年代から2000年代にかけて人数および就業人口に占める比率が急増したこと、②1990年代半ばでは、国家機関や国有企業、軍などの出身者が中心であったが、2000年代以降はより広い層の参入がみられること、③就労人口全体に比してきわめて学歴が高く、所得や資産の保有状況からみた経済水準も突出して高いこと、が示された。

キーワード：ベトナム、企業経営者

はじめに

2013年、不動産業を中心とした大規模私有企業グループ、ヴィングループのファム・ニャット・ヴオン CEO がベトナム初の億万長者として米 *Forbes* 誌に掲載された。この出来事は、二つの意味でベトナムの新局面を象徴している。一つは、ドイモイ開始以降も長らく国有企業優位の政策が堅持され、実態上も国有企業中心の経済構造が維持されてきたベトナムにおいて、大規模な私有企業グループが出現したことである。もう一つは、公式上、私有企業経営者が労働者を搾取する主体とみなされる社会主義体制下において、私有企業の経営を通じて莫大な富を蓄積する経営者が出現し、メディアを通じて彼らのプロフィールや言動が人々に広く認知されるようになったことである。

企業経営者は、ドイモイ下で企業の役割と機能が根本的な転換を遂げたことによって新たに生まれたグループである。就労人口全体に占める企業経営者の比率は数パーセントにすぎない。しかしながら、高度かつ専門的な能力を有し、海外市場への展開や外国企業との提携を通じて企業を成長させ、自らも膨大な富を手にする経営者の台頭によって、ベトナム社会における企業経営者のプレゼンスは高まっている。共産党・国家としても、経済発展への貢献への期待から企業経営者の役割を重視する傾向を強

めており、2013年の憲法改正では、「国家は、企業家、企業、そして個人やその他の組織が投資・生産・経営を行い、各経済セクターを持続可能な形で発展させ、国家建設に貢献することを促進し、そのための条件を整える」（第51条）との記述が盛り込まれた。

これまで、ベトナムの企業経営者がどのような人々であるのかを把握しようとする試みはきわめて限られていた。その背景には、企業経営者の台頭そのものが新しい現象であることに加え、政治的センシティブさに起因する調査の難しさがあったと思われる。しかし、党・国家の企業経営者に対する関心の高まりを受けて、2009年にはベトナムの複数の機関による調査が行われるなど、徐々にデータの整備は進みつつある。

本章は、ベトナムの企業経営者層の全体像と特徴について、主に先行研究および統計資料に基づき整理することをねらいとする。ドイモイ初期の1990年代と企業法制度整備や経済改革が進んだ2000年代では企業の発展状況が大きく異なるため、2時点の比較に留意しながら分析を進める。

以下、本章は次のように構成される。第1節では、本章における「企業経営者」の定義を述べるとともに、移行経済国における企業経営者の位置づけを整理することを通して、企業経営者層の形成・変容を分析する意義を明らかにする。第2節では、先行研究のレビューを通じて、ベトナムの企業経営者をめぐる主要な論点を整理する。第3節では、統計資料や先行研究に基づき、1990年代から2000年代にかけての企業経営者層の変化について何が読み取れるのかを明らかにする。最後にむすびとして、今後明らかにされるべき課題について述べる。

第1節 企業経営者とは

1. 企業経営者の定義

社会階層の分類にあたって、一般に最も基本的な基準とされてきたのは生産関係（生産手段の所有状況）、およびその帰結としての雇用関係（雇用、自営、被雇用）である。生産手段を所有し労働者を雇用する資本家層は、豊富な経済的・文化的・関係的資源を有し、階層構造の上層に位置づけられることが一般的である。企業の所有と経営の分離が進んだ現代の文脈においては、所有者たる資本家に加え、経営を実質的に支配する経営者もこの階層の対象に含める必要があるだろう。そこで本章は、「企業経営者」を所有権や企業組織内の地位にもとづいて生産手段への統制力を持つ人々と定義する¹。「企業経営者」の語を用いるのは、ベトナム語の先行研究や政策文で用いられ、「経営

¹ この定義は、橋本(1986)を参考にしている。

活動を営む人」を意味する *doanh nhân* という語を念頭に置いてのことである。*doanh nhân* は、英訳される際には文脈に応じて *businessman*、*business manager*、*entrepreneur* などに置き換えられることに示されるように多様なニュアンスを持ちうる語であるが、学術研究や政策文書では *business manager* の意味で用いられることが多い。ただし、どのような対象を含めるかについて定まった理解は存在せず、先行研究における扱いもさまざまである。したがって本章では、先行研究を参考にしつつ、自らの問題関心に応じて「企業経営者」の範囲を定めることとしたい。

具体的に問題となるのは、「企業」および「経営者」の範囲である。まず、「企業」については、所有形態を問わずベトナムにおけるすべての企業を対象とする。この定義に対しては、国有企業の経営者は国によって配属され、国の政策を実施しているだけで、経営者としての機能を果たしていないのではないかと、という疑義がありうるだろう。しかし、企業の種類や規模、業種などにより改革の進捗には差がみられるものの、国有企業改革の進展に伴い、経営者の機能と責任は増す方向にある。他方、ドイモイ下では国有企業があたかも私有企業のように経営されたり、私有企業が政治的繋がりを利用して成長したりする現象がみられ、所有形態が経営の実態を説明するという前提に対する疑問も呈されている(Fforde 1995, 38-40; Probert and Young 1995, 514; Gainsborough 2005, 370-371)。このようなベトナムの実態に鑑み、企業経営者の全体像の把握を主眼に置く本章としては、対象範囲を広く設定したい。そのうえで、所有形態による企業経営者の特性の差に留意しつつ分析を進める。

表1 ベトナムにおける企業の分類

所有形態		統計上の分類	
国有		国有企業	中央管轄
			地方管轄
非国有	集団	合作社	
		私有	個人基礎
	私営企業		
	合名企業		
	有限会社		
	株式会社	国家資本あり	
国家資本なし			
外国投資	100%外国投資企業		
	合併企業		

(注1) ハイライトされた部分は本章の分析対象である。

(注2) 合名企業は2001年企業センサス以降使用されなくなった。逆に、株式会社における国家資本の有無は、2001年企業センサス以降表示されるようになった。

(出所) 筆者作成。

ベトナムにおける企業の分類についても、予め整理しておきたい(表1)。経営事業体はまず、所有によって「国有」²、「非国有」、「外国投資」に分かれる。「国有」はベトナム資本の事業体のみを含み、さらに「集団」所有と「私有」に分かれる。個人基礎(cơ sở cá thể)とは個人、グループないし世帯が主となった事業体であり、常勤労働者が10名を超えないことなどが主な要件となっている³。本章の分析対象は、労働者を雇用する「企業」であるので、表1のハイライト部分が該当する。なお、「私営企業」(doanh nghiệp tư nhân)とは、私的所有/経営の企業の総称ではなく、個人事業としての企業⁴を指す。これと区別するため、本章では、国有や集団所有との対比における私的所有企業の総称として「私有企業」の語を用いる。

「経営者」には、所有者によって任命され、戦略や計画の策定にあたる経営管理評議会のメンバー(主席・副主席・メンバー)、経営管理評議会によって任命され、日々の経営を担う社長(総社長)などを含めることが多いようである。本章では、企業法上、経営を通じて会社の合法的利益を最大化させる責任を負い、そのパフォーマンスに応じて報酬・給与が支払われる経営管理評議会メンバーおよび社長(総社長)などを対象とする。ただし、一部の先行研究には、副社長や部長までを含めているものもある。定義の違いに留意しつつ、必要に応じてこれらも参照する。

2. 移行経済国における企業経営者

資本主義経済において、企業は価値創出活動を行うことで経済発展を駆動する主体である。企業経営者は、企業を取り巻く環境を分析し、利用可能な資源を動員することによって価値を生み出すための戦略を策定し、執行することを通じて、企業の成長を主導するとともに、自らも富を蓄積する。

社会主義経済における企業および経営者の機能は、上記とは大きく異なっている。社会主義体制下では資本の私有は認められず、国家所有ないし人民による集団的所有の対象となる。企業は国家の計画に基づいた指令に従い、供給された投入物や資金を用いて生産・販売を行う。幹部を含む労働者は国家によって採用・配属され、賃金の分配を受ける。

これらの国々で市場経済化が始まると、何が起きるのだろうか。理論上、国有企業改革を通じて企業の経営自主権が拡大され、補助金の削減などを通じて財務規律が強

² 2003年国有企業法では、国家が50%超を所有する企業と定義されていたが、2014年企業法では国家が100%所有する企業へ定義が変更された。

³ 企業登録についての政府議定43/2010/ND-CP(2010年4月15日付)第49条参照。

⁴ 古くは1990年私営企業法、直近では2014年企業法において、一個人が主となり、企業の各活動に対し個人の全資産により責任を負うと規定される。

化されると、経営者にも資源の動員や価値の創出のための判断を下し、執行するという機能が求められるようになる。さらに、国有企業が民営化されたり、私有企業の設立が認められたりすれば、私有企業の経営者という新たな主体が生まれることになる。

しかしながら、現実には、市場経済化がただちに資本主義経済にみられるような企業経営者の出現をもたらすわけではない。社会主義体制崩壊後のロシアおよび東欧諸国では、旧体制下の特権階級であった官僚や国有企業の経営者が経済エリートとして台頭する現象が広くみられた。その代表的なメカニズムとしてあげられるのが、国有企業の民営化過程において、国有企業の経営者や官僚が所有者（株主）兼経営者となる内部者民営化(*insider privatization*)である。ハンガリーでは、経営者が国营企業の一部を分割し、その最良の部分を私有企業に転換して彼らのポストと熟練従業員を確保する一方、利益の上がらない部分のみを国家所有として残した事例が報告されている(ラヴィーニュ 2001, 202)。ポーランドでは、国有企業の幹部・経営者が、企業の機械設備を私的生産のために使用し、生産物は自らが所有する私有企業を通じて売却する一方、課税を免れ費用の一部を国有企業に負わせるという行為もみられた(Staniszki 1991, 42-43)。

今日まで社会主義体制が維持されている中国においても、党や政府の幹部が経済力を獲得する現象がみられるが、その主要なメカニズムはソ連・東欧諸国とは異なっている。中国における最も豊かな企業経営者層の多くは、党や政府の高級幹部出身であるか、その子弟であるといわれる(中兼 2010)。この現象は、官僚やその家族が、独占を通じて高い利潤を獲得している有力国有企業の支配を通じて国有資産を実質的に「私有化」しているために生じていると中兼(2010, 205-6)は説明する。

市場経済化後の中国では、私営企業主という新たな階層の出現もみられ、ここには幅広い層からの参入がある。2001年に中国社会科学院社会学研究所が全国12省で収集したデータを分析した李(2005, 110)によれば、私営企業主は、前の世代からの資本蓄積がなく、創業者が中心である。前職は農業労働者、労働者、商業・サービス業従業員、零細経営者など、地位の低い階層が中心で、党・政府の役人、管理職、専門技術職といったホワイトカラー的職業は1割弱にすぎない。1990年代には、党・政府の役人が仕事を辞してビジネスを開始する「下海」現象もみられたものの、この階層から他の階層への流出は少ないとされる(李 2005, 99)。

第2節 ベトナム企業経営者についての先行研究

前節で議論した定義と他移行経済国の先行研究を念頭に置きつつ、本節では、ベトナムの企業経営者にかかわる先行研究のレビューを行う。先行研究は、大きく二つに分かれる。一つは、ドイモイ下の政治的・政治経済的变化をとらえるための一事例と

して企業ないし企業経営者を取り上げたもの、もう一つは、事業・企業のパフォーマンスを説明する要因としての経営者に注目したものである。このほか、数は少ないが、社会階層としての企業経営者に焦点を当てて独自の調査と分析を行った論考があり、これらは次節で取り上げる。

ドイモイ下の政治的・政治経済的変化に関する研究のほとんどは、ドイモイ開始後に経済的に台頭しているのは政治支配層なのではないか、という問題意識に立脚している。これは明らかに、前節で取り上げたロシア・東欧および中国に関する先行研究と通じる問題設定である。そしてこれらの研究成果の多くから導かれる結論は、国有であれ私有であれ、主要企業の経営者層は党・国家機関・国有企業関係者、ないしそれらと関係を持つ者によって占められるというものである。

ドイモイ初期の1990年代までの分析は、国有企業の再編や株式化を取り上げたものが多い。それらが共通に指摘するのは、ロシア・東欧諸国と同様、国家機関や国有企業の幹部による国家資産の剥奪(asset stripping)が生じていたことである。Greenfield (1993, 214-5)は、南部の党高級幹部と密接なつながりを持つ経営者によって経営され、改革の成功例とみられていた国有企業 HCMC Food Corp が経営者およびその家族・親戚によって私物化されていく過程⁵を描写し、これは毎年数百件に上る「違法民営化」の一例にすぎないと述べた。Probert and Yong (1995)、Kolko (1997)、Fforde (2007)も、当局の暗黙の了解の下での国有企業資産の外部者への移転、国有企業の資産や労働者の私的生産への流用、国有企業が獲得した利益を用いた私有事業の立ち上げといった行為があったことを指摘しており、国家機関や国有企業の幹部が国家資産を私物化することで私有企業経営に乗り出したことを裏付けている。

2000年代以降には、国有・私有を問わず、企業経営者の成功にとっての政治的コネクションの重要性を論じた研究がみられる。Gainsborough (2003)は、ホーチミン市の政治指導者と主要な国有・私有企業との関係の詳細な分析を通じて、官僚的・政治的コネクションは、保護、ライセンスや契約の獲得、資本や土地へのアクセスを可能にし、ビジネスの成功に不可欠であったと論じた。また、2000年代には大規模私有企業グループの台頭に注目が集まるようになったが、Hayton (2010)や Pincus (2015)は FPT⁶などいくつかの具体的事例に言及しつつ、これらの企業も党や国家機関、軍などとの関係を通じて成長してきたと論じている。

以上の一連の研究は、ベトナム固有の歴史的背景や経済・社会構造への深い理解に

⁵ 国家資産や生産設備は彼らの経営する私有企業に移転された一方で、1993年には数百万ドルの海外負債があることが明かされ、これらは国の負債となった。

⁶ 通信大手企業の FPT は、設立当初は国有企業であったが、2015年時点では国家所有比率は6.0%に下がっている。Hayton (2010, 22-23)は、チュオン・ザー・ビン経営最高責任者はヴォー・グエン・ザップ將軍の娘と結婚し、軍とのコネクションを梃にして通信事業を成長させ、ベトナムの最も豊かな一人になったと論じている。

支えられている一方で、方法論上の弱点もある。すなわち、限られた事例のみに依拠しているため、それらから導き出された議論がどの程度の代表性を持つものであるのかの判断が難しいという問題である。たとえば、国有企業の資産剥奪について、どの程度の頻度や規模で行われたのかについての情報は無い。

企業・事業のパフォーマンスを説明する要因としての企業経営者の属性に注目した研究は、上述の政治的・政治経済的分析とは対照的に、産業や地域を限定しつつ一定規模のサンプルを対象とした定量的・定質的分析を行っているものが中心である。興味深いことに、以下の研究は、異なる地域と業種を扱い、異なる分析アプローチを用いているにもかかわらず、いずれも党員資格や政治的コネクションはビジネスの成功に決定的な影響を与えないという結論を導いている。

Kim (2004)は、ハナム、ナムディン、ニンビン各省の199年の家計調査データを分析し、父の職業が非農業経営であることと人的資本の高さは、1990年代のベトナム北部農村の職業ヒエラルキーにおいて国家セクターに次ぐ高い位置づけ⁷を与えられていた非農業経営に就く可能性を高めたものの、党員資格の影響は考察されなかったと論じた。なお、党員資格および戦時の兵役といった政治的資本には、行政エリート職に就く可能性を高める作用はみられた。

Kim (2008)は、ホーチミン市の不動産開発業者14社の質的データを用いてパフォーマンスを規定する要因を分析し、政治的コネクションやネットワークの初期賦存は決定的な要素ではなく、自らを取り巻く環境を認知し新たな市場や社会ネットワークを開拓する能力が重要であったと論じた。ただし、この結論は、新規参入者に対して開放的なホーチミン市不動産業の特性に依存しており、同様の条件はハノイ市には当てはまらないとしている。

Webster and Taussig (1999)は、1999年に製造業に従事する大規模私有企業95社のデータに基づき、政治的コネクション⁸を持つ経営者は、教育や銀行融資など資源へのアクセスにおいて恵まれていたにも関わらず、雇用労働者数の増加でみた成長率は低かったと論じた。Taussig (2009)は、上記調査対象の95社のうち2008年時点で存続しており、かつ調査に同意した79社を追跡調査した。1999年から2008年にかけての成長率は内需企業が輸出企業を上回っており、経営者が党員である企業は内需志向が高かったにもかかわらず、売上の伸びでは党員企業が非党員企業を下回った。Taussig (2009)は、党員企業は資源へのアクセスに恵まれているにもかかわらず、経営スキルが乏し

⁷ 国家セクター勤務、非農業自営、農家という職業ヒエラルキーがあり、底辺の農家が圧倒的多数を占めた(Kim 2004, 172)。

⁸ ①党員資格、②政府機関での就労、③2年以上の兵役、④1991年以前の海外留学ないし就労、⑤海外での政府ビジネスに従事、⑥党・政府勤務・軍に勤務する配偶者ないし親を持つ、という6つの条件のうち4つ以上に該当する者が政治的コネクションを持つ経営者(connected managers)と定義されている。

いために国内市場の急成長という機会を活かすことができなかつたと結論づけている。

以上で取り上げた各研究は、対象も分析アプローチも異なるため、結論が異なるという事実自体は大きな問題ではない。むしろここで強調したいのは、ベトナムの企業経営者を対象とした先行研究は、企業経営者の政治資本の役割という限定的な問題に集中してきたこと、さらにその帰結として、ベトナムの企業経営者がどのような人々であるのか、その全体像がほとんど明らかにされてこなかったということである。

第3節 企業経営者のプロフィール—1990年代から2000年代にかけての変化

本節では、公式統計および既存の調査結果に基づき、企業経営者がどのような背景や属性を持つ人々であるのかについて明らかにされていることを整理する。

1. 資料の概要

ベトナム統計総局が発表している公式統計としては、企業サーヴェイと労働力サーヴェイを用いる。企業サーヴェイが毎年行われるようになったのは2000年以降であるため、1990年代については非定期に実施・公表されていた各種サーヴェイを用いる。なお、2000年以降についても、データ改訂のため、連続時系列データが取得できるのは2006年以降に限られる。

ベトナム世帯生活水準調査(Vietnam Household Living Standards Survey: VHLSS)も世帯構成員の職業や生活水準についてのデータを含むが、公刊資料には職業毎の生活水準に関するデータは掲載されていない。そこで、2002年、2004年、2006年、2008年のVHLSSデータから個人単位の職業と生活水準の情報を抽出して社会階層の分析を行ったĐỗ Thiên Kính (2012)を参照する。Đỗ Thiên Kính (2012)は、統計総局が定める職業コード(2桁)に基づき「企業家」⁹を含む9種類の社会階層を定義し、階層毎の生活水準の違いを分析している。VHLSSの総サンプル数は2002年が約65000、その他の年は約2万であり、総サンプルに占める企業家の割合は都市部で0.7~1.3%、農村部で0.1~0.2%である。これらの企業家の属する企業の形態については2008年の情報しか記載されておらず、国家セクター35.7%、私営企業における自営31.7%、集団セクター12.5%、私有セクター11.4%、外国投資セクター5.9%となっている(Đỗ Thiên Kính 2012, 62)。経済全体に占める企業形態の分布(以下2.参照)に比して国有企業や私営企業など旧

⁹ 「企業家」の対象は、財・サービスを生産する連合機関および総会社の指導者(コード18)、および財・サービスを生産する会社、企業、事業の指導者(コード19)である。残りの8階層は、指導層、専門・技術職、事務職、販売・サービス員、工員・職人、小手工業従事者、単純労働者、農民である。

来型の経営者が多く、有限会社や株式会社の経営者が少なく含まれるサンプルである。本章では、このようなデータの特性に留意しつつ、他階層との比較において企業経営者の特徴をとらえるために本データを用いる。

公式統計以外には、次の3つの調査結果を用いる。まず、1990年代に行われた唯一の調査として、Heberer (2003)がある。1996年から1998年にかけて、ホーチミン国家政治学院と社会学研究所の協力を得て、北部・南部・中部それぞれの都市部と農村部を含む6地域の製造業企業の計202名の企業家¹⁰ (entrepreneur)を対象としたインタビュー調査に基づく分析である。

2000年代以降の調査としては、2009年に実施された二つの調査がある(表2)。ひとつはベトナム商工会議所(Vietnam Chamber of Commerce and Industry: VCCI)によるもの、もうひとつは国民経済大学のホアン・ヴァン・ホア(Hoàng Văn Hoa)教授を中心するグループにより実施されたもので、概要は表2のとおりである。いずれも調査報告書は公開されていないため、両調査の結果に基づき企業経営者についての考察を行った Hoàng Văn Hoa chủ biên (2010)掲載のデータを引用する。

これらは比較的大規模なサンプルを対象とした調査として貴重だが、以下の点で注意が必要である。第一に、サンプリング手法が公開されていないことである。いずれの調査についても、地域を選定したうえで企業経営者のサンプリングを行ったことは判明しているが、具体的な手法は不明である。VCCI調査については、対象地域すら明らかでない。このため、各調査の結果をベトナムの企業経営者全体に一般化することはできない。

表2 企業経営者調査の概要

	VCCI調査	国民経済大学調査
調査対象の経営者数	1035人	1804人
調査実施時期	2009年	2009年
サンプリング方法	地域を選定したうえで、従業員数および資本金規模を考慮しつつ企業を選定	不明
対象地域	発展レベルの異なる省を選択(具体名は不明)	9省(ハノイ市、ハイフォン市、クアンニン、ラオカイ、ゲアン、ダナン、ダクラク、ホーチミン市、ビンズオン)
経営者の範囲	社長、副社長、経営管理評議会主席	記述はないが、結果からは、社長、副社長、経営管理評議会主席・副主席、部長、副部長まで幅広い範囲を含むと推測される
対象企業の所有形態	国有(9.5%)、私有(82.8%)、外資(7.7%)	国有(6%)、私有(88%)、外資(2%)、その他(4%)

(出所) Hoàng Văn Hoa chủ biên (2010)および筆者のVCCIでの聞き取りに基づき作成。

第二に、調査対象の経営者の範囲が異なることである。VCCI調査は最高経営指導層

¹⁰ 個人基礎も対象に含まれるのか否か、および、企業の法的形態については記述がない。

に限定しているのに対し、国民経済大学調査は部長・副部長まで含む広い範囲を対象にしている。この違いは、経営者の年齢分布にも反映されている。VCCI調査では、30代までが23%と比較的少なく、50代以上が33.69%と多いのに対し、国民経済大学調査では、30代までが57.3%と半数以上を占め、50代以上は19.1%と少ない(Hoàng Văn Hoa chủ biên 2010, 217, 219)。この点についても、結果の解釈にあたって留意が必要である。

以上のように、1990年代と2000年代の比較にあたっては、一貫したデータ系列は存在せず、異なる方法で実施された複数の調査結果に依拠せざるをえない。このため、各調査における調査方法の違いに留意しつつ、分析を進めることとする。

2. 企業の数と種類

表3 登録された企業の概要 (1995年末時点)

企業形態	企業数 (社)	資本金総額 (10億ドン)	平均登録資本金額 (100万ドン)
国有企業	6,310	77,656	12,307
中央管轄	1,847	56,810	30,758
地方管轄	4,463	20,846	4,671
国内私有企業	25,754	10,470	407
私営企業	18,243	3,071	168
有限会社	7,346	5,694	775
株式会社	165	1,705	10,330
代表事務所	1,111	-	-
団体の企業	337	1,706	5,063
合計	33,536	89,866	2,680

(出所) GSO (1996a, 41)

まず、企業サーヴェイに基づき、企業の数や種類の推移を整理しておきたい。1990年代の企業数については、1995年の統計年鑑のデータから確認できる(表3)。ベトナムにおける私有企業の設立は、1990年会社法と私営企業法によって初めて認められたが、1995年時点での総企業数33,536社のうち、国内私有企業は25,754社にも達している。ただし、国内私有企業の大半は個人事業として位置づけられる私営企業であり、有限会社や株式会社は少ない。また、平均登録資本金額のデータからは、私営企業に加えて有限会社もきわめて小規模であったことがわかる。

非国有企業については、1994年の非国家企業サーヴェイからさらに詳細な情報を得ることができる。1994年非国家企業サーヴェイによると、1994年11月1日時点の全国非国家企業数は17,442社だが、このうち登録企業は7,782社、実際に活動している企業は7,619社である(GSO 1996b, 1, 13, 17)。総企業数17,442社について設立年別の内訳をみると、1990年までに設立された企業が1000社、1991年が259社、1992年

が3,700社、1993年が8,065社、1994年が4,418社であり(GSO 1996b, 6)、1992年以降急増したことがわかる。

表4 2006年および2013年の活動企業数(12月31日時点、単位:社)

(1) 従業員規模別

年	企業形態	総企業数	零細企業		小企業		中企業	大企業	
			10人未満	10-49人	50-199人	200-299人	300-999人	1000-4999人	5000人以上
2006	国有	3,699	46	655	1,352	397	852	356	41
	中央管轄	1,740	18	160	557	203	513	252	37
	地方管轄	1,959	28	495	795	194	339	104	4
	非国有	117,173	71,010	35,180	8,556	968	1,214	234	11
	私営企業	37,323	26,337	9,543	1,256	97	82	8	0
	合名企業	31	13	16	2	0	0	0	0
	有限会社	63,658	36,857	20,523	5,031	517	623	100	7
	株式会社(国家資本あり)	1,360	58	275	566	147	243	71	0
	株式会社(国家資本なし)	14,801	7,745	4,823	1,701	207	266	55	4
	外国投資	4,220	390	1,205	1,344	322	663	267	29
合計	125,092	71,446	37,040	11,252	1,687	2,729	857	81	
2013	国有	3,199	108	632	1,195	341	640	245	38
	中央管轄	1,790	62	295	642	196	388	170	37
	地方管轄	1,409	46	337	553	145	252	75	1
	非国有	359,794	244,590	92,747	18,024	1,910	2,080	417	26
	私営企業	49,203	37,633	10,081	1,360	70	52	7	0
	合名企業	502	397	98	6	1	0	0	0
	有限会社	230,640	161,848	57,041	9,767	945	899	136	4
	株式会社(国家資本あり)	1,614	73	405	655	145	252	80	4
	株式会社(国家資本なし)	77,835	44,639	25,122	6,236	749	877	194	18
	外国投資	10,220	2,387	2,970	2,441	665	1,140	534	83
合計	373,213	247,085	96,349	21,660	2,916	3,860	1,196	147	

(注)企業規模区分は、農林水産業、工業・建設を対象としたもの。商業・サービス業は異なる区分(小企業50人まで、中企業50人超-100人)が適用される。

(2) 資本金規模別

年	企業形態	総企業数	10億ドン未満	10-100億ドン未満	100-500億ドン未満	500-2000億ドン未満	2000-5000億ドン未満	5000億ドン以上
2006	国有	3,699	56	682	1,189	1,052	419	301
	中央管轄	1,740	20	160	456	604	271	229
	地方管轄	1,959	36	522	733	448	148	72
	非国有	117,173	33,734	72,831	8,370	1,823	297	118
	私営企業	37,323	16,570	19,722	912	109	7	3
	合名企業	31	16	14	1			
	有限会社	63,658	14,205	43,193	5,120	974	132	34
	株式会社(国家資本あり)	1,360	41	346	570	289	81	33
	株式会社(国家資本なし)	14,801	2,902	9,556	1,767	451	77	48
	外国投資	4,220	195	1,084	1,503	923	303	212
合計	125,092	33,985	74,597	11,062	3,798	1,019	631	
2013	国有	3,199	55	298	805	860	496	685
	中央管轄	1,790	29	112	381	500	294	474
	地方管轄	1,409	26	186	424	360	202	211
	非国有	359,794	50,012	215,745	73,865	15,712	2,874	1,586
	私営企業	49,203	11,681	30,988	5,785	670	70	9
	合名企業	502	257	227	15	3		
	有限会社	230,640	31,345	142,781	46,363	8,524	1,179	448
	株式会社(国家資本あり)	1,614	20	129	451	505	257	252
	株式会社(国家資本なし)	77,835	6,709	41,620	21,251	6,010	1,368	877
	外資	10,220	807	2,433	3,034	2,183	906	857
合計	373,213	50,874	218,476	77,704	18,755	4,276	3,128	

(注)農林水産業、工業・建設は小企業200億ドンまで、中企業200億ドン超1000億ドンまで、大企業1000億ドン超。商業・サービスは、小企業100億ドンまで、中企業100億ドン超500億ドンまで、大企業500億ドン超。

(出所) GSO (2013, 55-59, 66-70; 2015b, 277-8, 301-2)より筆者作成。

2000年代については、連続時系列データが取得可能な2006年と2013年を表4で比較している。1995年との厳密な比較はできないが、大まかな趨勢は次のようになる。国有企業は2006年の3699社から2013年の3199社まで減少したのに対し、国内私有企業は、2006年の12万社から2013年には約3倍の36万社に増加した。企業設立の手続きを大幅に簡素化した1999年企業法施行以降、企業設立件数が急増し、2013年時点で活動している企業の多くは2000年代に入ってから設立された企業である¹¹。また、1990年代には個人事業として位置づけられる私営企業が大半を占めていたが、2000年代にはより高度な企業形態である有限会社や株式会社が急増している。特筆すべきは、国内私有企業の大規模化である。有限会社や株式会社のなかには、従業員数5000人以上、資本金5000億ドン超など、大規模国有企業と匹敵する規模の企業が出現してきている。しかも、国家資本のある株式会社（株式化済みの国有企業）ではない純粋私有企業の躍進が著しい。

3. 企業経営者の数

企業数が急増するなか、企業経営者の数や就労人口に占める割合はどのように変化してきたのだろうか。労働力サーヴェイが初めて実施された1996年の調査(GSO 1998)によれば、15歳以上の常勤雇用者3,491万人のうち、「雇用者のある企業主」(chủ doanh nghiệp thuê lao động)が24万人で0.7%、「雇用者のない企業主」(chủ doanh nghiệp không thuê lao động)が1,286万人で36.8%に相当する。その他のカテゴリーは世帯内労働1,573万人(45.1%)、被雇用者595万人(17.0%)、その他12万人(0.3%)である。ところが、1997年調査(MOLISA 1998)では、15歳以上の雇用者3,472万人のうち「企業主」(chủ doanh nghiệp)は50,607人(0.2%)にすぎず、自営個人事業主が1,456万人(41.9%)、世帯内労働が1,358万人(39.1%)、被雇用者が647万人(18.6%)、その他が6万人(0.2%)である。

本章の分析対象は(雇用者のある)企業主であるが、1996年に24万人、1997年に5万人という数字をどのように理解すればよいだろうか。この時期に企業数が大きく減少する要因は見当たらないこと、上述のように1995年時点で企業総数が3万社強、その大半が私営企業であり、企業1社に対し企業主が複数いたケースは多くないと想定されることを勘案すると、1997年の5万人という数字の方が妥当であると考えられる。1996年、1997年のデータとも出典に各雇用形態の定義が明記されていないため詳細は不明だが、1997年調査に含まれる「自営個人事業主」という分類が1996年には存在しないことから、1996年に「企業主」と答えた人々のなかに個人事業主が含まれ

¹¹ VCCI (various years)によれば、2013年までの累計で約77万5千社が新たに登録された。この数字からは、新規登録された企業のなかには活動していない、ないし活動を中止した企業が多数存在することも明白である。

る可能性がある。

表5 「雇用主」の数

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
就労人口に占める雇用主の比率(%)	3.3	n.a.	4.8	3.4	2.9	2.7	2.5	2.1
15歳以上の就労人口総数(千人)	45,208	46,461	47,744	49,049	50,352	51,422	52,208	52,745
雇用主数(推定)(千人)	1,492	n.a.	2,292	1,668	1,460	1,388	1,305	1,108

(出所) 雇用主比率は、GSO (2011a, 39; 2015: 6)。就労人口は GSO (2011b, 99; 2015: 121)。

2000年代については、2007年以降の労働力サーヴェイに雇用形態についてのデータがある(表5)。就労人口に占める「雇用主」の比率は2007年の3.3%から2009年の4.8%にまで増加したのちに減少を続け、2014年には2.1%となっている。活動中の企業数が一貫して増加傾向があるにもかかわらず、2009年以降、雇用主数が減少した原因は明らかでない。雇用主比率のデータから全国の雇用主数を推計すると、ピークは2009年の229万人で、2014年時点では110万人である。2009年から2014年までの間に半減しているものの、1997年の5万人からは飛躍的に増加したこととなる。

2000年代のデータについても、上記2. で考察した企業データとの関連で妥当性を考察しておきたい。企業数の増加に加え、企業形態の高度化も企業経営者数の増加をもたらす。私営企業の経営者は企業主1名だが、株式会社では社長(総社長)に加え、経営管理評議会主席およびメンバー(3~11名)、有限会社では社長(総社長)に加え社員評議会主席および社員(1人有限会社においては、所有主が任命する3~7名)となるからである。Hoàng Văn Hoa chủ biên (2010) にならって1社あたりの平均経営者数を3~4人と仮定すると、2013年の企業経営者数は約130万人となる。これは上述の労働センサスの「雇用者」の数とほぼ一致することからみても、妥当な数字だと思われる。

4. 企業経営者の前職

ベトナムの企業の大半は国内私有企業であり、それらの大多数は1990年代以降に設立された。そこで問題になるのが、経営者はどのような分野から参入してきたのか、という点である。

1990年代の状況については、1994年非国家企業サーヴェイが、非国有企業の「幹部・指導者」(cán bộ - lãnh đạo)10,735人のデータを公開している¹²。ただし、10,735名の幹部・指導者が全企業17,442社、登録企業7,782社、実際に活動している7,619社のいずれを対象としているのか、また「幹部・指導者」が具体的に何を指すのかなど、詳

¹² 1993年と1994年には国有企業サーヴェイも行われているが、幹部・指導者についてのデータは掲載されていない。

細は不明である。なお、全企業 17,442 社が 59 省に分布しているのに対し、経営者の分布が 12 省¹³に限られることから、これら 12 省のみを対象としたデータであると推察される。

表 6 1994 年非国家企業サーヴェイ：幹部・指導者の状況別構成

	引退幹部・軍人	非国家セクター 所属	現役公務員	その他	合計
全幹部・指導者	4,586 42.7%	4,657 43.4%	46 0.4%	1,446 13.5%	10,735 100.0%
企業形態別					
有限会社	2,786 59.7%	1,168 25.0%	22 0.5%	689 14.8%	4,665 100.0%
株式会社	154 60.4%	67 26.3%	9 3.5%	25 9.8%	255 100.0%
私営企業	1,049 25.8%	2,535 62.3%	9 0.2%	475 11.7%	4,068 100.0%
合作社	597 34.2%	887 50.8%	6 0.3%	257 14.7%	1,747 100.0%
設立年別					
1990年まで	169 29.0%	306 52.5%	1 0.2%	107 18.4%	583 100.0%
1991年以降	4,417 43.5%	4,351 42.9%	45 0.4%	1,339 13.2%	10,152 100.0%

(出所) GSO (1996b, 29, 32)。

表 6 からは、「引退幹部・軍人」と「非国家セクター所属」がいずれも 4 割強で経営者の大半を占めていることがわかる。有限会社や株式会社では前者の、私営企業では後者の比率が高い。企業設立年でみると、1990 年代初頭に設立された企業では「非国家セクター所属」が半分以上を占めるが、後に設立された企業ほど「引退幹部・軍人」の比率が高くなり、1994 年設立の企業ではほぼ半数を占めている。表には示していないが、業種別でみると「引退幹部・軍人」の比率が高いのは、資産関連サービス・コンサルティング(76.8%)、保健・社会扶助(63.6%)、個人・コミュニティサービス(61.9%)、金融(61.6%)¹⁴、地域別ではハノイ(68.04%)である。

Heberer (2003)の調査では、非国家セクター出身者の比率が低くなっている。調査対象者の前職は、国有ないし集団企業の管理職が 12.8%、同ホワイトカラー従業員が 38.3%、公務員が 3.8%、個人経済セクターが 11.7%、非熟練労働者が 8.5%、農民が 1.1%、

¹³ ハノイ市、ホーチミン市、バクタイ省、ハイフン省、ナムハー省、トゥアティエン・フエ省、クアンナム・ダナン省、カインホア省、ドンナイ省、アンザン省、カントー省。

¹⁴ このほか、非常に数は少ないが、教育・訓練、科学・技術、文化・スポーツは 100%である。

軍人が3.7%となっている(Heberer 2003, 111-114)。調査当時は公務員から経営者となる
 ことが制限されていたため公務員は自らの身分を隠す傾向があり、実際には公務員は
 もっと多かったはずだと指摘されている(Heberer 2003, 112)。また、Heberer (2003, 112)
 は、父親の職業についてもデータを収集しており、公的セクター勤務が48.6%で最多、
 次いで農民が21.3%、自営業が19.7%となっている。

表7 VCCI調査：経営開始前の職業(%) (2009年)

国有企業勤務	28.0
国家機関幹部・公務員	27.4
私有・外資企業勤務	17.3
学生	8.4
個人基礎の事業主	7.3
軍人	5.3
工員	3.6
農民	1.4
失業	1.1
その他	0.2
合計	100.0

(注) 経営評議会主席および副主席に限ると、「国有企業勤務」は33.6%、「国家機関幹部・
 公務員」は32.7%、経営評議会副主席およびメンバーに限ると国有企業勤務が55.8%となる。
 (出所) Hoàng Văn Hoa chủ biên (2010: 184-5)。

表8 国民経済大学調査：企業形態別にみた企業家の出身構成(%) (2009年)

出身母体	国有	私営企業	株式会社	有限会社	合併企業	その他	合計
軍	7.8	8.0	12.3	12.3	3.2	6.4	11.2
公安	1.0	0.0		0.1	0.0	2.6	0.2
国家機関幹部・公務員	26.5	10.3	20.7	15.0	29.0	21.8	17.6
工員	7.8	9.7	7.5	12.3	3.2	7.7	9.9
その他	56.9	72.0	59.5	60.2	64.5	61.5	61.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Hoàng Văn Hoa chủ biên (2010, 186)。

2000年代については、統計資料が存在しないため、VCCIと国民経済大学の調査結
 果をそれぞれ表7と表8に示した。VCCI調査については、調査対象者全体の分布のみ
 が示されており、国有企業勤務、幹部・公務員、軍人の合計が6割強を占める。これ
 らに次いで、私有・外資企業勤務(17%)と学生(8%)という1990年代にはみられなかつ
 たカテゴリーがあがっていることは注目に値する。国民経済大学調査では、軍、公安、
 幹部・公務員の合計が28%となっており、VCCI調査よりも大幅に低い結果となっ
 ている。これが両調査の対象の違いによるのか、職業分類や調査手法の違いによるのか
 は明らかではない。国民経済大学調査は企業形態別のデータも公表しており、軍、公
 安、幹部・公務員の合計が国有(35.3%)、株式会社(32.3%)、有限会社(27.5%)で大きく

変わらず、私営企業でも 18.3%に達することは注目に値する。株式会社については株式化後の国有企業が含まれると想定されるが、有限会社や私営企業でもさほど大きな違いはない点は興味深い。ただし、「その他」が非常に多いことが結果に影響を与えている可能性がある点には留意する必要があるだろう。

5. 企業経営者の学歴

表9 1995年事業所センサス：社長の学歴構成（上段：人数、下段：比率）

	短大・大学 以上	専門中学	職業学校 ¹⁾	その他	合計
国有企業(中央管轄)	1,743 89.8%	120 6.2%	12 0.6%	65 3.4%	1,940 100.0%
国有企業(地方管轄)	3,039 77.3%	540 13.7%	35 0.9%	319 8.1%	3,933 100.0%
集団企業	276 14.8%	322 17.2%	159 8.5%	1,110 59.5%	1,867 100.0%
私営企業	907 8.3%	753 6.9%	717 6.6%	8,539 78.2%	10,916 100.0%
株式会社	91 77.1%	4 3.4%	2 1.7%	21 17.8%	118 100.0%
有限会社	2,176 51.3%	435 10.3%	132 3.1%	1,499 35.3%	4,242 100.0%
外国投資企業 ²⁾	607 87.7%	19 2.7%	1 0.1%	65 9.4%	692 100.0%
合計	8,839 37.3%	2,193 9.3%	1,058 4.5%	11,618 49.0%	23,708 100.0%

(注) ¹⁾ 原典上では“công nhân kỹ thuật (技術工員) /technical school”と越英併記されているが、学歴であることから「職業学校」だと考えられる。「専門中学」と「職業学校」は、いずれも中学卒業資格で入学できる職業教育機関で、前者が3~4年、後者が1~3年の課程を持つ。

²⁾ 「外国投資企業」には、100%外国出資企業、合弁企業、経営協力契約を含む。

(出所) GSO (2004, 848)。

1995年事業所センサスは、全国の独立会計企業23,708社の社長の学歴を企業形態別に掲載している(表9)。これによると、短大・大学以上が中央管轄国有企業で9割近いほか、私有企業のなかでも比較的高度な形態と位置付けられる株式会社で8割近く、有限会社でも半数以上に達する。これに対し、個人経営企業として位置づけられる私営企業の経営者の8割近くは、短大・大学や職業訓練機関を卒業していない。1997~8年の生活水準調査によれば、15歳以上人口に占める短大卒以上、専門中学校、初級技術工員の比率はそれぞれ2.15%、4.44%、3.11%(GSO 2000, 60)であり、国有企業、株式会社、有限会社の経営者は突出した高学歴層と位置付けられる。

表10 2007年事業所センサス：事業所指導者の学歴分布（上段：社数、下段：比率）

	博士	修士	大学	短大	専門中学	長期的 職業訓練	その他	合計
全国								
単一事業所企業	533 0.5%	2,063 1.8%	46,470 40.2%	4,643 4.0%	14,978 13.0%	4,577 4.0%	42,289 36.6%	115,553 100%
複数事業所企業の本社	217 1.2%	792 4.4%	10,691 59.2%	609 3.4%	1,529 8.5%	301 1.7%	3,920 21.7%	18,059 100%
個人基礎	334 0.0%	1,906 0.1%	57,540 1.5%	24,342 0.6%	121,911 3.3%	178,110 4.8%	3,363,995 89.8%	3,748,138 100%
ハノイ市								
単一事業所企業	218 1.3%	740 4.5%	11,087 66.9%	694 4.2%	1,301 7.9%	376 2.3%	2,156 13.0%	16,572 100%
複数事業所企業の本社	106 2.6%	345 8.5%	2,981 73.5%	108 2.7%	150 3.7%	47 1.2%	318 7.8%	4,055 100%
個人基礎	81 0.1%	280 0.2%	7,003 6.0%	2,471 2.1%	7,935 6.8%	6,439 5.5%	92,825 79.3%	117,034 100%
ホーチミン市								
単一事業所企業	203 0.7%	801 2.7%	15,973 54.0%	1,219 4.1%	1,944 6.6%	315 1.1%	9,121 30.8%	29,576 100%
複数事業所企業の本社	71 1.2%	256 4.1%	3,604 58.4%	205 3.3%	309 5.0%	62 1.0%	1,663 27.0%	6,170 100%
個人基礎	142 0.0%	601 0.2%	15,183 4.4%	3,506 1.0%	9,354 2.7%	6,088 1.8%	307,178 89.8%	342,052 100%

（注）長期的職業訓練は1～3年。
 （出所）GSO (2008, 214-5.234-5)。

2000年代の状況については、2007年の事業所センサスが、企業および個人基礎と呼ばれる個人事業体の指導者(người đứng đầu)の学歴分布を公表している(表10)。企業は単一事業所企業と複数事業所企業の本社に分類されており、前者は中小企業、後者は大企業が中心だと考えられる。ここから浮かび上がるのは、企業経営者と個人事業体の経営者の学歴水準の格差である。単一事業所企業の指導者は5割近く、複数事業所企業本社の指導者は7割近くが短大卒以上であるのにし、個人生産経営基礎の経営者では2.2%にしか及ばない。特に企業数の多いホーチミン市とハノイ市についてみると、ハノイ市の企業の経営者の学歴が際立って高いことがわかる。

表11 国民経済大学調査：企業形態別にみた企業家の学歴（2009年）

	国有企業		私営企業		株式会社		有限会社		合併企業		その他		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率								
小学校・中学校	18	17%	34	29%	85	14%	178	24%	5	15%	9	13%	329	20%
短大・大学	73	70%	77	66%	453	75%	543	72%	27	79%	48	67%	1221	73%
大学以上	14	13%	6	5%	63	10%	33	4%	2	6%	15	21%	133	8%
合計	105	100%	117	100%	601	100%	754	100%	34	100%	72	100%	1683	100%

（出所）Hoàng Văn Hoa chủ biên (2010, 195-6)。

2009年の二つの調査のうち、国民経済大学調査には経営者の学歴データがある(表11)。全体の短大卒以上比率が8割となっており、2007年センサスと比べてもさらに学歴が高いサンプルといえる。短大卒以上の比率は株式会社と合併企業で85%と最も

高く、国有企業がこれに続き、有限会社や私営企業はやや低い。国有企業の特徴は、
大学以上の学歴を持つ経営者の比率が最も高いことである。

就労人口全体でみると、2009年時点での短大卒比率が1.9%、大卒以上の比率が12.4%
(GSO 2010, 278)であることから、企業経営者の学歴がきわめて高いことがわかる。
VHLSSのデータを用いて社会階層の分析を行った **Đỗ Thiên Kính** (2012)も、企業経営者
の学歴の高さを示している。2002年から2008年(隔年)の4回の調査いずれにおい
ても、全9社会階層のなかで企業経営者の就学年数は高級専門職に次いで2番目に長
い。最も新しい2008年のデータでみると、企業経営者の就学年数は13.3年、第1位
の高級専門職は15.6年、全サンプル平均は8.1年であった(**Đỗ Thiên Kính** 2012, 47-8)。

6. 党員比率

共産党員による私有企業経営は、公式に認められていなかった1990年代にも実態と
して存在していたと指摘されている(Kolko 1997)が、人数や比率などの具体的なデータ
は見当たらない。

2000年代の状況に関しては、**Hoàng Văn Hoa chủ biên** (2010, 187) が、2009年の党中
央組織委員会の情報に基づき次のように記述している。①2008年12月31日時点にお
いて、63省のうち62省に私有企業の党組織が2,009あった。これは全私有企業の1.22%
に相当し、党員数は29,459人であった。②これは1997年時点に比べて党組織数で1,894、
党員数で28,416人の増加である。③党組織がとくに多いのはホーチミン市(217)、ハ
ノイ市(151)、ダナン市(97)、ハイフォン市(90)、ヴィンフック省(86)である。

上記①と②より、1997年時点の私有企業における党組織数は115、党員数は1,043
人であったと推測される。2009年時点の党員数は364万人¹⁵であったことから、2008
年末の私有企業党組織の党員数29,459人は全体の0.8%に相当する。

表12 国民経済大学調査:共産党員およびホーチミン共産青年団員の比率(%)(2009年)

国有企業	53.9
私営企業	6.3
株式会社	26.2
有限会社	12.8
合弁会社	29.0
その他	11.5
全体	47.5

(出所) **Hoàng Văn Hoa chủ biên** (2010, 187)より作成。

15

[http://www.xaydungdang.org.vn/Home/Dang-vien/2010/3160/Toan-Dang-co-3636158-dang-vien.a
spx](http://www.xaydungdang.org.vn/Home/Dang-vien/2010/3160/Toan-Dang-co-3636158-dang-vien.a
spx) (2016年3月9日アクセス)。

Hoàng Văn Hoa chủ biên (2010,187)は、企業経営者に占める党員比率についても、ベトナムの企業経営者のかなりの部分が党員によって占められ、その数は増加傾向にあること、とくに党員による私有経営を認めた第10回党大会(2006年)以降はその傾向が強いことを指摘している。国民経済大学調査では、企業家の共産党員およびホーチミン共産青年団員の比率についてもデータを公表しており、その結果は表12のとおりである。調査対象全体に占める共産党員比率は19.12%、ホーチミン共産青年団員は28.35%で、合計47.47%であった。企業形態別にみると国有企業が高く、私営企業や有限会社で低いのは想定通りだが、国有企業の54%という比率は想定以上に低いように思われる。部長や副部長まで含まれ、若年層を主体としたサンプルであることが影響を及ぼしている可能性がある。

7. 経済水準

経済水準については、1990年代の情報はきわめて乏しく、Heberer (2003)が断片的な情報を提供しているのみである。センシティブな質問であり正確な情報を得るのが困難であったと断りつつも、96%の企業家が少なくとも1軒の家を所有、40%は1995年に企業経営から2000ドル以上の所得を得ており、84.5%が1200ドル超、46%が2000ドル超の支出を行っていたとの結果を紹介し、当時の1人当たり平均国民所得が250ドルであったことを考慮するときわめて高い経済水準だと評価している。

2000年代の状況については、Đỗ Thiên Kính (2012)から、企業経営者の社会全体における位置づけを知ることができる。上述のとおり、VHLSSの企業経営者サンプルは、国有企業や私営企業など旧来型企業の経営者が多く含まれるのにもかかわらず、他8階層と比べた企業経営者の経済水準の高さは突出している。直近の2008年でみると、一月あたり総支出は平均64.2万ドンに対し174.7万ドン(第2位は高級専門職で153.8万ドン)、食費を除く一月あたり支出は平均37.6万ドンに対し123.5万ドン(第2位は高級専門職で104.7万ドン)、住居の価値は平均3.46億ドンに対し15.36億ドン(第2位は高級専門職で13.53億ドン)で、いずれも全9階層中1位である。2002年から2008年(隔年)の4回の調査全体でも、上記3項目について企業経営者が9階層中首位でないのは、2002年と2004年の住居の価値および2006年の総支出(いずれも高級専門職に次ぐ第2位)のみである。

2010年のホーチミン市における世帯調査をもとに社会階層の分析を行った Bùi Thế Cường (2015)からも、類似の結論が導かれる。この分析では独自の職業分類を採用しており、企業経営者について個別カテゴリーが設けられているのは「私有セクターの会

社経営」のみである¹⁶。この調査によれば、ホーチミン市都市部の調査対象 501 世帯のうち 4.0%は世帯主が「私有セクターの会社経営」に従事しており、VHLSS の都市部全体の数字よりも多い。他 9 階層（党・政権などの指導者、高級・中級技術専門職、非農業私有自営業主、上層農民、工員・手工職人、商業・サービス従業員、中層農民、下層農民、単純労働者）と比べると、私有セクター経営者の一人当たり年間所得は平均 2,800 万ドンに対し 7,730 万ドンで第 1 位（第 2 位は非農業私有自営業主で 4,010 万ドン）である。上記の Đỗ Thiên Kính (2012) と比べ、第 2 位との格差が大きい背景としては、高級・中級技術専門職を一つの分類にまとめていること、支出ではなく所得を扱っていることなどが考えられる。

8. 小括——企業経営者の属性、出身母体、位置付け——

以上のデータから、1990 年代と 2000 年代のベトナムの企業経営者について、それぞれどのような像が描けるだろうか。

1990 年代半ば時点の企業経営者の数については、全国で 5 万人程度、就労人口に占める比率は 0.2% と推測された。国有企業の経営者についての情報は皆無であったが、私有企業の経営者については、国家機関や公務員出身者が多く、相対的に学歴の高い有限会社や株式会社の経営者、非国家セクター出身者が多く、相対的に学歴の低い私営企業経営者に大きく分かれることがわかった。数で見ると、個人事業と位置付けられる私営企業が圧倒的多数を占め、有限会社や株式会社は極めて少数であった。経済水準については、きわめて断片的なデータながら、所得・支出水準は当時の平均的水準に比して格段に高かったことが示唆された。以上からは、個人事業を超えた有限会社や株式会社の経営者について、国家機関や公務員出身者を中心とし、経済的に豊かなごく少数の高学歴エリートという像が描かれる。

2000 年代の変化については、次のように要約される。第一に、企業経営者の数は 100 万人以上へ急増して総就労人口の 2% 程度を占めるに至っており、企業形態も有限会社や株式会社が中心になった。第二に、出身母体については、国家機関や国有企業、軍などの出身者が依然として一定割合存在する一方で、私有・外資企業従業員や学生といった新たな参入者も出現していることは確認できた。しかしながら、各調査のサンプリング方法が明らかでないことから、具体的な比率や 1990 年代と比べた変化について考察することはできなかった。第三に、学歴水準と経済水準は、社会全体の平均的水準に比して突出して高いことがわかった。共産党員やホーチミン共産青年団員も一定数存在することがわかったが、企業経営者全体に占める比率は不明である。全体と

¹⁶ 国有企業の経営者については、個別カテゴリーは設けられていない。説明はないが、「党・政権などの指導者」に含まれると思われる。

して、2000年代には出身母体などの多様化が進んだものの、経済的に豊かな高学歴層としての位置づけは不変だといえよう。

おわりに

本章では、1990年代から2000年代にかけての変化に注目しつつ、ベトナムの企業経営者の属性と特徴を把握することを試みた。統計資料と先行研究の検討を通じて、企業経営者の数の増加、1990年代からみられた高学歴傾向が2000年代に入っていっそう強まったこと、経済水準の突出した高さなどが確認できた。

近年、ベトナムの機関による調査が相次いで実施されたとはいえ、サンプリング手法や報告書が未公開であることなどから、企業経営者の実態については依然として不明な点も多い。今後の課題としては、企業経営者の多様化の実態を明らかにすることを挙げておきたい。第3節で取り上げたデータからは、企業形態によって経営者の学歴や前職、党員資格の有無などが異なる傾向があることが示唆された。さらに、株式会社をとってみても、株式化された元国有企業、冒頭で取り上げたヴィングループのような大規模私有企業、中小私有企業など実に多様な企業が含まれ、経営者の特徴はそれぞれに異なると予想される。全体像を把握する試みと並行して、企業経営者という層の多様性を明らかにする作業が不可欠だと考えられる。

分析手法としては、第2節で取り上げた先行研究の限界を克服するような体系的アプローチが求められる。具体的には、限られた事例の表面的な紹介にとどまらず、少数の事例の詳細な分析、統計的分析アプローチの両方が有用であろう。いずれのアプローチにおいても、戦略的な分析対象の選定が不可欠といえよう。

参考文献

<日本語文献>

- 中兼和津次 2010.『体制移行の政治経済学』名古屋大学出版会.
- 橋本健二 1986.「現代日本の階級分析」『社会学評論』37(2)175-190.
- ラヴィーニュ, マリー 2002.『移行の経済学——社会主義経済から市場経済へ』日本評論社. (Marie Lavigne, *The Economics of Transition from Socialist Economy to Market Economy*).
- 李春玲 2005.「現代中国における社会移動—改革・解放前後の移動モデルの比較—」『東アジアの階層比較』中央大学社会科学研究所研究叢書 15, 79-128.

<ベトナム語文献>

- Bùi Thế Cường 2015. “Nông dân trong cấu trúc phân tầng xã hội”, *Xã hội học*, 2(130): 20-31.
- Đỗ Thiên Kính 2012. *Hệ thống phân tầng xã hội ở Việt Nam hiện nay (Qua những cuộc điều tra mức sống hộ gia đình Việt Nam 2002-2004-2006-2008)*, Hà Nội: Nhà xuất bản khoa học xã hội.
- Hoàng Văn Hoa (chủ biên) 2010. *Phát triển đội ngũ doanh nhân Việt Nam trong giai đoạn 2011-2020*. Hà Nội: Nhà xuất bản chính trị quốc gia.

<英語文献>

- Fforde, Adam 1995. *Vietnam: Economic Commentary and Analysis – a bi-annual appraisal of the Vietnamese economy*, Issue No. 6, Canberra: ADUKI Pty. Ltd.
- 2007. *Vietnamese State Industry and the Political Economy of Commercial Renaissance*, Oxford: Chandos Publishing.
- Gainsborough, Martin 2003. *Changing Political Economy of Vietnam: The Case of Ho Chi Minh City*, Routledge Cutzon.
- Greenfield, Gerard 1993. “The Development of Capitalism in Vietnam.” *The Socialist Register*, 29: 203-35.
- Hayton, Bill 2010. *Vietnam: Rising Dragon*, New Haven & London: Yale University Press.
- Heberer, Thomas 2003. *Private Entrepreneurs in China and Vietnam: Social and Political Functioning of Strategic Groups*, Brill China Studies.
- Kim, Annette Miae 2008. *Learning to be capitalists: Entrepreneurs in Vietnam's Transition Economy*, Oxford University Press.
- Kim, Jee Young 2004. “Political Capital, Human Capital, and Inter-generational Occupational Mobility in Northern Vietnam”. In *Social Inequality in Vietnam and the Challenges to*

- Reform*, edited by Philip Taylor. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Kolko, Gabriel 1997. *Vietnam: Anatomy of a Peace*. London and New York: Routledge.
- Pincus, Jonathan 2015. “Why doesn’t Vietnam grow faster? State fragmentation and limits of
vent for surplus growth.” *Journal of Southeast Asian Economies*, 32(1).
- Probert, Jocelyn and S. David Young 1995. “The Vietnamese Road to Capitalism:
Decentralisation, *de facto* Privatization and the Limits to Piecemeal Reform.” *Communist
Economies & Economic Transformation*, 7(4): 499-525.
- Staniszki, Jadwiga 1991. *The dynamics of the breakthrough in Eastern Europe: the Polish
experience*. Translated by Chester A. Kisiel. Berkeley and Los Angeles: University of
California Press.
- Taussig, Markus 2009. “Business strategy during radical economic transition: Viet Nam’s first
generation of larger private manufacturers and a decade of intensifying opportunities and
competition”. A policy discussion paper, Hanoi: UNDP Vietnam.
- Vietnam Chamber of Commerce and Industry (VCCI) various years. *Annual Report of
Vietnamese Enterprises*.
- Webster, Leila and Markus Taussig 1999. “Vietnam’s Undersized Engine: A Survey of 95
Larger Private Manufacturers”. Private Sector Discussions No.8, Mekong Project
Development Facility (MPDF).

<統計資料>

- General Statistical Office (GSO)1996a. *Statistical Yearbook 1995*, Ha Noi: Statistical
Publishing House.
- 1996b. *Non-state Economy in Open-door Time 1991-1995*, Ha Noi: Statistical
Publishers.
- 1998. *Major social and economic information obtained from large scale surveys in
period of 1990-1996*, Integrated Information Department, Ha Noi: Statistical Publishing
House.
- 2000. *Viet Nam Living Standards Survey 1997-1998*, Ha Noi: Statistical Publishing
House.
- 2004. *Vietnam statistical data in the 20st century 3*. Ha Noi: Statistical Publishing
House.
- 2008. *Result of the 2007 Establishment Census, Volume 2 - Business Establishments*,
Ha Noi: Statistical Publishing House.
- 2010. *Report on Labour Force Survey Viet Nam 1/9/2009*, Ha Noi.
- (<https://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=512&idmid=5&ItemID=10651>, 2016年2月)

8日アクセス)。

----- 2011a. *Report on the 2010 Vietnam Labour Force Survey*, Ha Noi

(https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=11229, 2016年

2月8日アクセス)

----- 2011b. *Statistical Yearbook of Vietnam 2010*, Ha Noi: Statistical Publishing House.

----- 2013. *Development of Vietnam Enterprises in the Period of 2006-2011*, Ha Noi:

Statistical Publishing House.

----- 2015a. *Report on Labour Force Survey 2014*, Ha Noi

(https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=15115, 2016年2

月8日アクセス)。

----- 2015b. *Statistical Yearbook 2014*, Ha Noi: Statistical Publishing House.

Ministry of Labour – Invalids and Social Affairs (MOLISA) 1998. *Status of Labour-*

Employment in Vietnam (from Survey on Labour-Employment in 1997), Centre for

Information-Statistics on Labour and Social Affairs, Ha Noi: Statistical Publishing House.